

1 産業分野における国・都の動き

■国の現状

- 平成26年の全国の中小企業数は約381万社で、長期にわたり減少傾向にある。
- 中小企業の経常利益は、平成27年に過去最高水準となったが、変動費（原材料等の売上高に比例する費用）や人件費の減少が主な要因となっている。
- 中小企業の売上高は、平成25年以降、緩やかな回復を見せているが、リーマン・ショック後を下回る500兆円程度の水準で推移し、大企業に比べて伸び悩んでいる。
- 平成24年調査では、経営で記帳する際の中小企業のIT利用状況は、パソコン未使用が約2割、パソコンを使用しているも約3割が会計ソフトを利用していない。
- 平成25年の中小製造業で輸出をしている企業は、中小製造業全体の僅か3.5%にとどまっている。

■都の現状

- 都内の事業所数はこれまで減少傾向だったが、平成26年は増加し、約65万4千所となっている。
- 平成26年の都内企業の売上金額は、約666兆円で、全国の5割弱を占めている。
- 平成26年度、海外に現地法人を置いている2万4千社のうち、約5割は都内企業が占めている。
- 都の女性就業者数は、平成17年の約261万人から、平成27年は約317万人となり、男性よりも約16万人多く増加している。

■国の目標

| 項目 | 目標 |
|-------------------------------------|---|
| 黒字の中小企業数 (2015年度：923,037社) | 2020年までに140万社に増やす |
| 開業率・廃業率 (2014年度：開業率4.9%、廃業率3.7%) | 開業率が廃業率を上回る状態にし、開業率・廃業率が米国・英国レベル(10%台)になることを目指す |

<資料> 首相官邸「未来投資戦略2017」、「日本再興戦略2016」より作成

■国の取り組みの方向性

- 技術力強化をはじめとする、中小企業の生産性向上支援
- 地域資源の活用・販路開拓支援・創業支援をはじめとする、地域経済の活性化
- 財政基盤の強化・経営安定対策をはじめとする、事業環境の整備
- 環境・エネルギー対策や、データ利活用、IoT・ロボット導入支援などIT化の促進
- 情報提供や相談体制の整備をはじめとする、中小企業の海外展開支援

■都の目標

| 項目 | 目標 |
|------------------------|-------------------------------|
| 金融系外国企業誘致数 | 40社(2020年度) |
| 中小企業の成長分野への参入 | 700件(2020年度) 1200件(2024年度) |
| 都内中小企業のIoT化推進 | 28件(2020年度) |
| 都内の開業率向上 | 10%台(2024年度) |
| 起業を目指す女性数 | 500人/年(2020年度) |
| 中小企業の海外展開の実現 | 1500件社(2020年度) |
| 都内中小企業等の事業承継・再生等に対する支援 | 2,000件(2020年度) |

<資料> 東京都「都民ファーストでつくる「新しい東京」～2020年に向けた実行プラン」(平成28年)より作成

■都の取り組みの方向性

- 資産運用企業などの金融系外国企業誘致の加速化
- IoT産業や、今後成長が見込まれる産業の育成など、成長に向けた新たなイノベーションの創出
- 世界に羽ばたくベンチャー企業の創出
- 海外需要の取り込みと、伝統工芸品やアニメをはじめとする東京の産業の魅力発信
- 事業承継・事業継続支援による、地域経済の維持・発展
- 中小企業を支える人材確保・育成や、優れた技術・技能の振興

2 産業分野におけるこれまでの区の取り組み

■基本構想における位置付け

【将来像】 にぎわいと活力のまち 【基本目標】 産業の活性化

- 台東区の産業は、業種の多様さが特徴です。また、国際化の影響、就業者の高齢化などが進展しています。
- 社会の動向は、産業構造の変化、就業形態の多様化などが進んでおり、そうした変化に応じた対策が求められています。
- こうした情勢のもと、台東区は、個々の会社や商店などの力を活かして、地域経済の活性化を図り、世代を超えた就業者の働く意欲を高めて、活力に満ちた元気なまちであり続けることをめざします。
- この基本目標を実現するために、企業の経営の革新を支援していきます。人材の育成や、地場産業をはじめとする各種の産業、商店街の活性化を図ります。そして、文化資源を活用するなど、文化の力を産業に活かしていきます。

■産業振興計画

【目指すべき姿】 世界に躍動する産業都市 たいとう

【産業振興策の方向性】

- 魅力ある地場産業のプロモーション推進
- 多様な産業基盤を活かした振興
- 中小企業の競争力強化支援
- 地域特性を活かした魅力ある商店街づくり
- 若者・女性・高齢者など全ての人が活躍できる環境づくり

■基本構想策定（平成16年）からの主な取り組み

①経営基盤の強化支援

- 複雑・高度化する経営課題に対して、「専門コーディネーター相談」や「ビジネス支援ネットワークの構築」により支援体制を充実
- 事業者のニーズを踏まえ、中小企業融資制度を充実

②創業・起業の促進

- ファッション分野での創業を目指すデザイナーを支援する、台東デザイナーズビレッジの運営
- 創業に向けた実践力を身に付けるためのセミナーとして、「したまちT A I T O創業塾」を実施

③企業力の向上支援

- 中小企業による新製品の開発や新市場開拓に対する助成
- 販路拡大等に意欲のある区内中小企業を支援し、国内外に向けてその魅力を発信する「産業フェア」の開催

④事業者間ネットワークの促進

- 他区と連携した地域産業活性化を目指すTASKプロジェクトの推進
- 企業間の意見・情報交換を目的に多業種を集めた「ビジネス交流フェスタ」の開催

⑤次代を支える担い手づくり

- 起業家、若手経営者支援のためのセミナー開催
- プライバシーマーク等の認証取得に取り組むことで、企業価値や職場環境の向上を図る中小企業を支援

⑥商店街の意欲を活かした振興

- 商店街の活性化を図るための商店街育成支援や空き店舗を借りて事業を開始する中小企業者への家賃補助

⑦伝統産業の振興

- 伝統産業を振興するため、伝統工芸品の魅力発信や優秀な技能者の後継者を育成
- 台東区立江戸下町伝統工芸館を伝統工芸産業の中心施設として更に発展させるため、展示方法の改善など平成30年度末のリニューアルに向けた基本計画を策定

⑧ものづくりのまち推進

- ファッション雑貨の魅力をもっとPRするイベント実施など、ファッション雑貨関連産業の活性化を支援

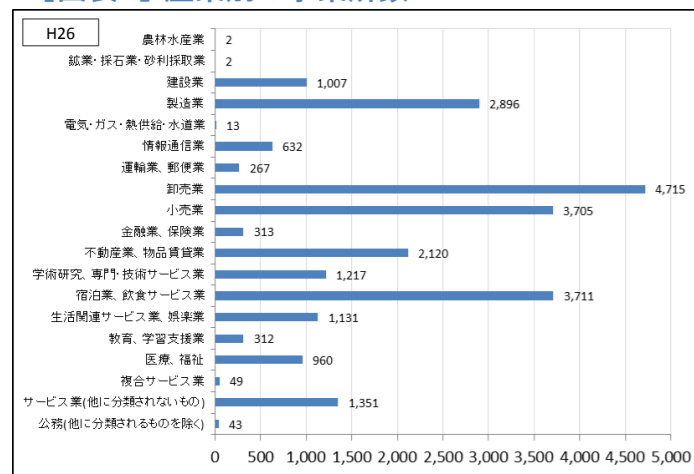
基本構想検討シート：産業分野

3 区の現状

■区の現状

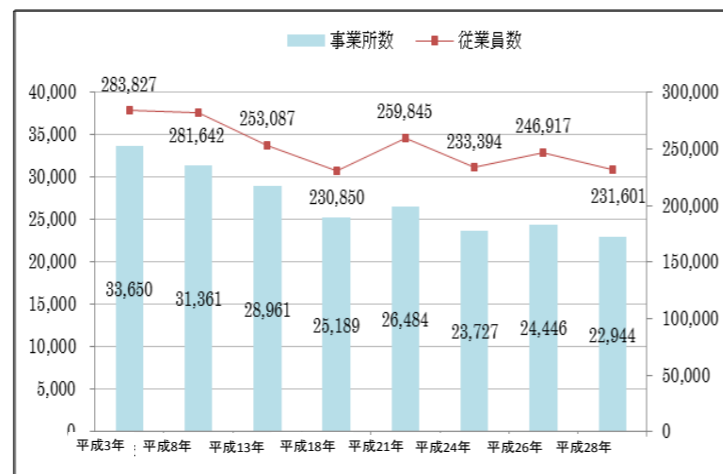
- 区内には、卸売業、宿泊業・飲食サービス業、小売業、製造業の順に事業所数が多くあり、様々な産業が集積している。（図表1参照）
- 平成28年における区の実業所数は約2万3千所、従業員数は約23万2千人となっており、平成3年以降増減はあるものの、減少傾向が続いている。（図表2参照）
- 区内の創業比率は、平成24年～平成26年は7.6%と、平成13年以降で最も高い比率となっているものの、東京都の8.5%と比較すると低い数値となっている。（図表3参照）
- 平成28年調査では、経営者の年齢層は「70歳以上」が全体で約3割を占めており、高齢化が進んでいる。（図表4参照）
- 海外展開をしている・関心のある事業所は、平成28年調査では、製造業で約4割、卸売業で約6割、小売業で約1割にとどまっている。
- 製造業・卸売業・小売業における経営上の課題について、平成28年調査では、「販売先や取引先の開拓」を掲げる事業所が多かった。
- 区内のインターネット普及率は、平成28年調査では84.7%と平成21年調査の78.2%より増加している。
- 平成28年調査では、5年前と比較した商店街の売上は、「増加した」が広域型商店街では42.9%、観光型商店街では45.2%とそれぞれ4割を超えているが、一方で近隣型商店街では「横ばい」・「減少した」がそれぞれ44.4%を占め、「増加した」が11.1%と厳しい状況となっている。
- 平成28年調査では、人材は能力・人数ともに十分確保できている事業所が2割弱で、能力もしくは人数に不足を感じている事業所が多い。

【図表1】産業別の事業所数



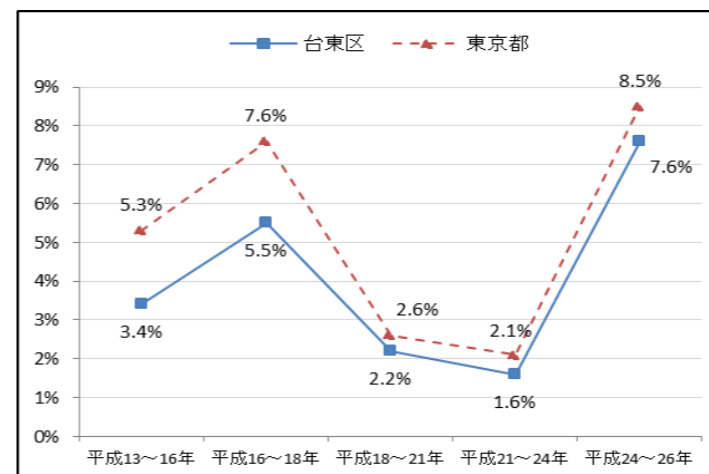
<資料> 産業振興計画より作成

【図表2】事業所数・従業員数の推移



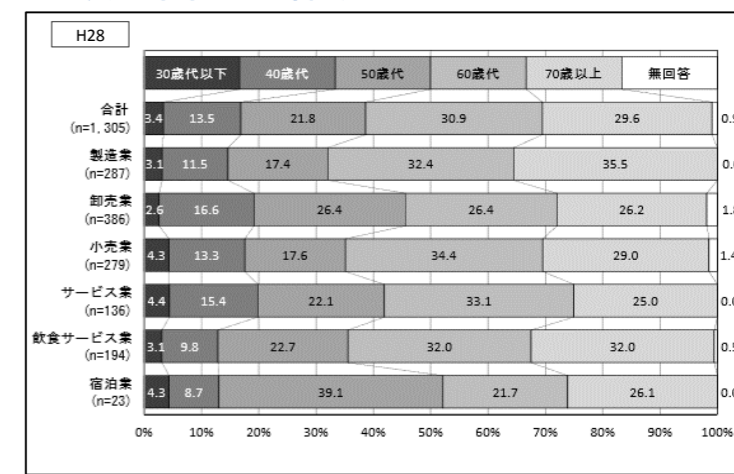
<資料> 総務省「事業所・企業統計調査」「経済センサス」より作成
※平成28年は速報集計

【図表3】創業比率の推移



<資料> 産業振興計画より作成

【図表4】経営者の年齢層



<資料> 台東区産業振興計画策定のための実態調査報告書より作成

4 区の抱える課題

- 近年、区内事業所の減少が続いていることから、皮革産業や伝統工芸など既存産業の再活性化を図るとともに、新たな活力をもたらす企業の区内誘致や、業種を超えた交流・連携、創業・起業の促進など、区内産業の活力、競争力を高めていく必要がある。
- 経営者の高齢化が進んでいるため、事業承継に対する効果的な支援が求められている。
- 新たな販路開拓を必要としている事業所が多いものの、海外展開をしている事業者が少ない。
- ICTやビッグデータを利用したマーケティング戦略などの重要度が増しており、区内事業者への支援が求められている。
- 広域・観光型商店街は、来街者の増加・多様化への対応が求められる一方で、地域コミュニティの核となる近隣型商店街においては、売上の減少や空き店舗の増加など、活力の低下が見受けられることから、存続・発展に向けた支援が必要である。
- 人材不足や産業構造の変化に対応するため、若者・女性・高齢者などの多彩な人材の活用を進めていく必要がある。

5 課題解決に向けた施策の方向性(案)

- ①地場産業など多様な地域産業の活性化
- ②創業、起業の促進
- ③成長、成熟期への支援
- ④事業承継の円滑化
- ⑤国内外への台東区ブランドの魅力発信
- ⑥情報通信技術の活用促進
- ⑦魅力ある商店街づくり
- ⑧誰もが働きやすい職場環境づくり

6 20年後の望ましい姿

審議会での検討後、小委員会第2回で提示